

令和4年3月補正予算の概要

第1回定例会に提出する一般会計補正予算第11号は、補正予算額が1億9,775万円余の減額で、補正後の予算総額は、183億9,119万2千円となります。

補正内容は、次のとおりです。

歳入では、社会保障・税番号制度システム整備費補助金451万円、保育士等処遇改善臨時特例交付金69万円、スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金160万円を新たに計上するほか、町税1億6,069万円余、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金7,631万円余、普通交付税3億4,128万円等を増額するものであります。

歳出では、住民記録システム改修業務委託料451万円、保育士等処遇改善臨時特例交付金69万円を新たに計上するほか、公共施設等整備基金積立金7,000万円、障害者福祉サービス費に係る扶助費3,311万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に係る委託料等326万等を増額するものです。

また、住民記録システム改修事業をはじめ5事業の繰越明許費の補正をするものです。

●一般会計補正予算 総額 1億9,775万円余の減額 (R4.2.14現在)

歳入の主なもの

1町税	約1億6,069万円の増 町民税個人 現年課税分 補正前 約30億1,453万円 → 補正後 約30億6,375万円 約4,922万円 町民税法人 現年課税分 補正前 約2億2,584万円 → 補正後 約2億6,596万円 約4,012万円 固定資産税 現年課税分 補正前 約36億6,879万円 → 補正後 約37億124万円 約3,244万円 町たばこ税 現年課税分 補正前 約2億1,222万円 → 補正後 約2億3,240万円 約2,018万円
10地方特例交付金	約7,631万円の増 地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 補正前 約1億2,147万円 → 補正後 約1億9,779万円 約7,631万円
11地方交付税	約3億4,128万円の増 地方交付税 普通交付税 補正前 約6億1,032万円 → 補正後 9億5,161万円 約3億4,128万円
15国庫支出金	約4,088万円の減 民生費国庫負担金 障害者自立支援給付費負担金 補正前 約3億7,914万円 → 補正後 約4億1,696万円 3,782万円 総務費国庫補助金 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補正前 0円 → 補正後 451万円 451万円 民生費国庫補助金 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金 補正前 約1,105万円 → 補正後 約1,431万円 約326万円 保育士等処遇改善臨時特例交付金 補正前 0円 → 補正後 約69万円 約69万円
16県支出金	約1,067万円の増 民生費県負担金 障害者自立支援給付費負担金 補正前 約1億8,956万円 → 補正後 約2億848万円 約1,891万円 教育費県補助金 スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 補正前 0円 → 補正後 160万円 160万円

歳出の主なもの

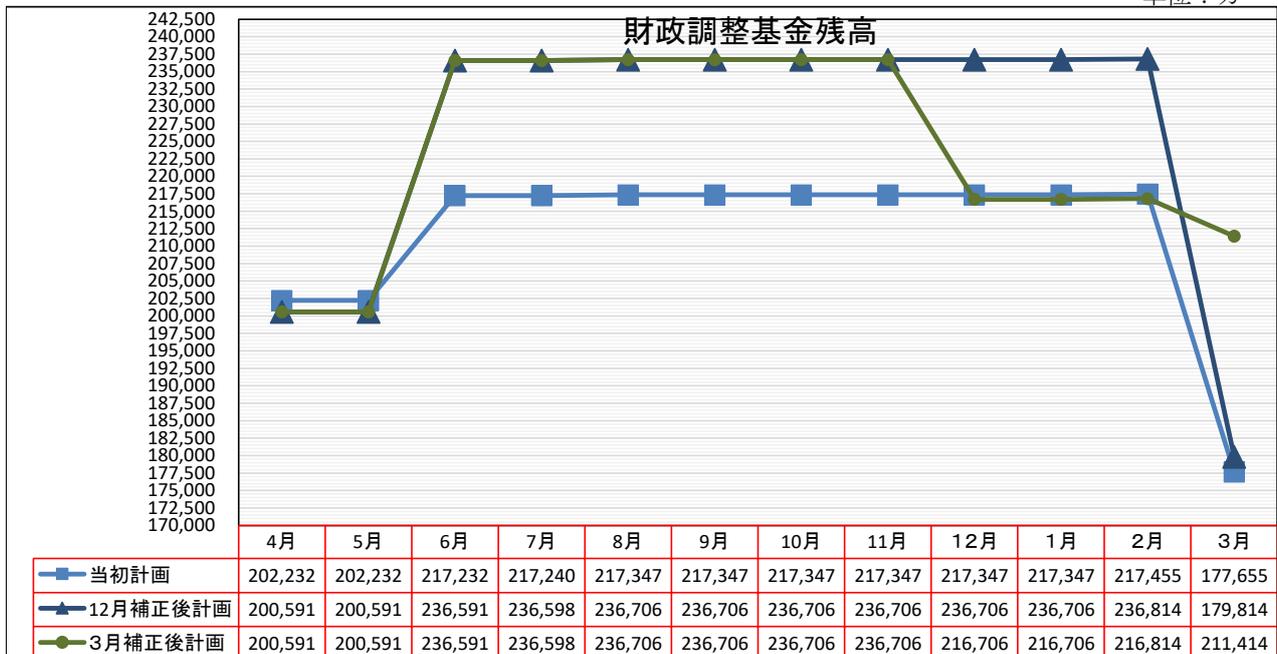
2 総務費	約6,535万円の増 人件費 退職手当等 約1,457万円 補正前 約4,409万円 → 補正後 約5,867万円 公共施設等整備基金積立金 積立金 7,000万円 補正前 約1億8,262万円 → 補正後 約2億5,262万円 戸籍住民基本台帳費 住民記録システム改修業務委託料 451万円 補正前 0円 → 補正後 451万円
3 民生費	約847万円の増 障害者福祉サービス費 介護給付費扶助 約3,311万円 補正前 4億3,100万円 → 補正後 約4億6,411万円 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 人材派遣業務委託料等 約326万円 補正前 約6億3,105万円 → 補正後 約6億3,431万円 保育等給付事業費 保育士等処遇改善臨時特例交付金 約69万円 補正前 0円 → 補正後 約69万円
6 農林水産業費	約83万円の減 農業用排水機場維持管理事業費 県営たん水防除事業排水機場建替等工事負担金 約84万円 補正前 180万円 → 補正後 約264万円

●特別会計等補正予算

国民健康保険事業特別会計 約2,105万円の増額

●財政調整基金残高見込みの推移

単位：万



※当初計画は、令和3年1月31日現在の財政調整基金残高見込みで算出しており、令和2年度3月補正予算が反映していません。